

地域包括ケア支援自治体クラウドシステム

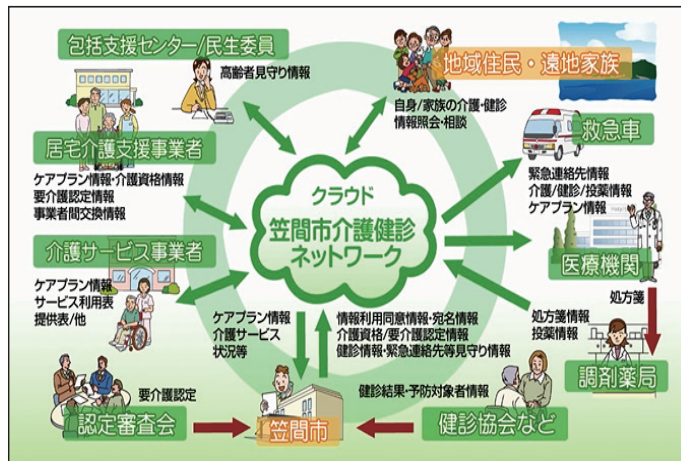
介護支援を受ける高齢者の情報を地域の医療・介護関係施設など複数の機関が共有できるクラウド型の情報連携基盤を提供。高齢者ケアの質の向上とともに、医療・介護の現場の運用負荷軽減等を実現する画期的なネットワークサービスが始まった。

背景

健康に関して安心して暮らせるまちづくりの推進を目指す笠間市では、高齢者や医療従事者等を支援する包括的なICTシステムが必要とされていたところへ、医療と介護が連携した仕組みとして、日立製作所が提供するクラウド型システムを導入。しかも、このシステムでは、情報共有化による効果はもとより、多忙を極める医療・介護現場で、新たな入力負荷といったさらなる負担を増やすことのない運用を目指した。

概要

少子高齢化が進むなか、市民にとって一番身近な地方自治体レベルで健康に関して安心して暮らせるまちづくりの推進が求められている。そこで、茨城県笠間市では、日立製作所が提供する「地域包括ケア支援自治体クラウドシステム」を導入、運用している。そのポイントは、以下のとおり。①従来、市や各医療機関などが個別に保存、利用していた要介護者の医療・ヘルスケア情報（要介護認定情報、健診結果、見守り情報など）を高いセキュリティレベルを有したクラウド型の情報



連携基盤で一括管理し、家族や医療機関などの関係者で共有を図る。

②自治体・医療・介護の現場では、多忙であることや個別の稼働が弊害となり、相互コミュニケーションが行われにくかった。そこで、このシステムを運用することで、それらの現場の負荷軽減とコミュニケーション促進を支援する。

③こうした包括的なケア支援を実施することで、医療・介護の現場では、より高品質なケアを目指して稼働できる。（出典：日立ニュースリリース）

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2014/06/0610a.html>

アピールポイント

- 個人情報と安全に取り扱うために、セキュリティについてはサーバと端末側で二重暗号化通信を実施。さらにインターネット上の暗号通信技術であるSSLに加えて、日立独自の暗号通信技術も追加。
- 新たな運用負担を最小限にしながら、高齢者を見守るネットワーク基盤が完備。
- 介護現場や市職員の事務負担軽減、救急医療の質の向上も実現。
- 情報の共有による医療・介護給付費の適正化。



人

Key Person

山口伸樹市長：「健康都市かさま」を標榜する市長がリーダーとなり、プロジェクトを推進。市長の命を受けた市長公室・後藤課長をはじめとする関係者が、庁内、医療機関・介護事業者の「ひとのネットワーク」づくりに奔走した。日立サイドでは、日立製作所をはじめ、グループ企業が協力してシステム提供にあたった。